

中学校の 2018
学習指導に関する
実態調査報告書

主幹教諭・教務主任／理科教員／社会科教員に対する調査から

2018年11月

ベネッセ教育総合研究所

CONTENTS

0	調査概要	3
1	学習指導や学校での取り組み(主幹教諭・教務主任調査)	
	【解説】 調査結果から読み取れること	4
	ベネッセ教育総合研究所 研究員 佐藤 昭宏	
DATA	1 学校教育目標の変化	5
	2 全校的な取り組みについて	6
	3 2021年度の学習指導要領の実施に向けた検討課題①	7
	4 2021年度の学習指導要領の実施に向けた検討課題②	8
	5 定期テストの実施状況	9
2	理科の学習指導(理科教員調査)	
	【解説】 調査結果から読み取れること	10
	東京理科大学 教授 川村 康文	
DATA	1 授業で取り入れている学習活動	11
	2 観察・実験などの学習活動.....	12
	3 2021年度の学習指導要領の実施に向けた対応状況	13
	4 2021年度の学習指導要領の実施に向けて感じていること /生徒に身につけている力	14
	5 授業の進め方	15
3	社会科の学習指導(社会科教員調査)	
	【解説】 調査結果から読み取れること	16
	東京都公立中学校 主任教諭 穂田 剛 (社会科教諭)	
DATA	1 授業で取り入れている学習活動	17
	2 探究型の学習活動	18
	3 2021年度の学習指導要領の実施に向けた対応状況	19
	4 2021年度の学習指導要領の実施に向けて感じていること /授業の進め方	20
	5 生徒に身につけている力	21

調査概要

調査テーマ || 学校での取り組み(主幹教諭・教務主任調査)
|| 学習指導に関する実態(理科教員調査、社会科教員調査)

調査方法 || 郵送による自記式質問紙調査。FAXにて回収を行った。

調査時期 || 2018年4月～7月

調査対象 || (1) 主幹教諭・教務主任調査
|| 全国の中学校(国立・公立・私立)の主幹教諭・教務主任
|| ■配布数：8,868名
|| ■有効回答数：2,342名 ■有効回答率：26.4%

(2) 理科教員調査
|| 全国の中学校(国立・公立・私立)の中1・中2・中3の理科担当教員
|| ■配布数：26,604名
|| ■有効回答数：5,699名 ■有効回答率：21.4%

(3) 社会科教員調査
|| 全国の中学校(国立・公立・私立)の中1の社会科担当教員
|| ■配布数：8,868名
|| ■有効回答数：2,268名 ■有効回答率：25.6%

調査結果を読み取る際の注意点 || ・本報告書で使用している百分率(%)は、有効回答数のうち、その設問に該当する回答者を母数として算出し、小数点第2位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、数値の和が100にならない場合がある。
|| ・経年比較の図表において、該当の項目を示していない年は、その項目はたずねていない。

学習指導や学校での取り組み

(主幹教諭・教務主任調査)

解説 調査結果から読み取れること

ベネッセ教育総合研究所 研究員 佐藤 昭宏

今年度より、小学校と同様、中学校でも次期学習指導要領の全面実施に向けた移行措置が開始となった。昨年度の告示以降、現在までに中学校現場の教育実践や先生方の意識はどのように変わってきているのだろうか。また変わっていないのだろうか。調査結果からその実態をみていきたい。

■ 全校的な取り組みの変化

2017年度に引き続き、まず現在の全校的な取り組み実態から確認してみよう(図1-1)。各項目の実施率をみると、2014年度と比べ最も増加幅が大きかったのは、「小・中学校の連携・一貫教育」(14年度:65.1%→18年度:73.7%、8.6ポイント増)、「保護者や地域住民による授業支援(ゲスト講師など)」(14年度:57.5%→18年度:65.2%、7.7ポイント増)である。学校支援地域本部やコミュニティスクール等の学校と地域の連携・協働を推進する動きが、さらに広がりつつある様子がうかがえる。一方、「夏休み中の授業や補習」(17年度:80.6%→18年度:76.5%、4.1ポイント減)や「土曜日の授業や補習」(17年度:36.8%→18年度:34.0%、2.8ポイント減)などの項目はポイント減少に転じている。これまで一貫して増加してきた学力向上に資する取り組みの強化が、一旦、頭打ちの状況になったことがうかがえる。

■ 2021年度の学習指導要領の実施に向けた検討課題

次に2021年度の学習指導要領の全面実施に向けた検討課題をみてみよう(図1-2)。「すでに課題になっている」でポイントが高いのは「道徳の教科化」(62.6%)や『『主体的・対話的で深い学び』の実現」(59.9%)である。特に「道徳の教科化」は、その重要性を認識しつつも、それを「教科」としてどう指導、評価していくかについて難しさを感じている教員が多いのかもしれない。子どもが多面的、多角的な見方へと自分の考えを深めているか、を見取るための評価と指導改善の仕組みづくりが急がれる。次いで「徐々に課題になりはじめている」内容を確認してみよう。「新しい学習指導要領の趣旨の共通理解」(38.7%)、「学習の3観点(3要素)に対応した評価」(37.4%)などの

項目でポイントが高くなっている。今年度から移行措置が始まったが、学校現場の実態としては「趣旨の共通理解」がようやく課題になってきたという学校が4割で、全面実施に向けた取り組みは、まだまだこれからという学校が多いことがうかがえる。「学習の3観点(3要素)に対応した評価」については、『『主体的・対話的で深い学び』の実現』にむけて、思考力や表現力をどのように評価、育成していくかが課題となっていることと無関係ではないだろう。最後に、2021年度に向けた検討課題を設置区分別にみておこう(図1-3)。公立と私立で特に差が大きかったのは「道徳の教科化」(公立93.5%>私立74.0%、19.5ポイント差)、「社会に開かれた教育課程の進め方」(公立52.5%>私立37.5%、15.0ポイント差)「英語4技能の育成」(公立48.2%<私立92.5%、44.3ポイント差)である。私立では、ほとんどの学校が「英語4技能の育成」を検討課題としており、公立学校との課題の優先順位づけに大きな違いがあることが明らかになった。

■ まとめ

調査結果をみる限り、教科の学習内容を総動員して課題解決に向かう力を身につけられるような「カリキュラム・マネジメント」をどう進めていくか、4技能の観点に基づく英語指導をどう徹底していくか、「主体的・対話的で深い学び」の視点に基づき授業方法をどう改善していくか、「何を教えるか」から「何を身につけるか」を意識した授業にどう変えていくかなどの、次期学習指導要領のポイント、進行の程度に差はあれ、前に進んでいる印象を受けた。

次期学習指導要領への移行にあたり、中学校に求められる変化は、小学校や高校と比べると相対的に小さい。しかしこれまでも様々な調査が指摘しているように中学校教員は、小学校、高校教員と比べ依然として勤務時間が長い。(ベネッセ教育総合研究所「第6回 学習指導基本調査(小学校・中学校版)」(2016)では、中学校教員12時間30分>小学校教員11時間54分>高校教員11時間33分)。よって、次の学習指導要領の準備に向けて、まずは日常業務の効率化とスリム化をすすめ、課題に対応するための時間を捻出することが不可欠とある。移行期間のうちに、授業の質をより一層高めていくための試行錯誤がどれだけできるか、そのための校内研修や外部連携等を、教員単位でなく学校全体の取り組みとして実行できるかが重要になるのではないかと。

DATA 1 学校教育目標の変化

「主体性」は共通。公立で「健康」系が、私立で「思考力」系が高い。

「学校教育目標」(目標を達成するための基本方針を含む)にどのような言葉が含まれているかを学校の設置区分別(国立、公立、私立)に確認したところ、設置区分にかかわらず共通して多いのは「主体性、自主、自立」(国立63.6%、公立64.3%、私立67.8%)である。一方、公立と私立の差をみると、公立では「健康、健やかな体、体力」(公立51.8%>私立26.4%)、私立では「思考力、判断力、考える力」(公立44.0%<私立63.0%)の言葉を含む教育目標が多い。

Q 貴校の「学校教育目標」(目標を達成するための基本方針を含む)には、次の言葉が含まれていますか。含まれている言葉(類似した言葉も含む)の番号すべてに○をつけてください。

表1-1 「学校教育目標」(目標達成の基本方針を含む)に含まれている言葉ランキング【上位15位】

(%) ※学校数を除く

	全体	設置区分		
		国立	公立	私立
学校数	2342	11	2104	227
学力向上、確かな学力	66.6	63.6	66.1	71.4
主体性、自主、自立	64.6	63.6	64.3	67.8
共生、他者の尊重、思いやり	54.9	63.6	53.9	63.9
生きる力、たくましさ	54.7	54.5	56.7	36.6
豊かな心、情緒、感動	54.3	36.4	55.0	48.9
健康、健やかな体、体力	49.2	36.4	51.8	26.4
思考力、判断力、考える力	45.8	36.4	44.0	63.0
基礎・基本、知識・技能	42.3	36.4	40.7	57.7
社会性、協働性、協力	40.4	63.6	38.7	55.1
学習意欲、やる気	37.3	-	37.5	36.6
学びに向かう力、学ぶ姿勢	37.1	18.2	37.3	36.1
地域、郷土、伝統文化	34.5	9.1	36.7	15.4
表現力、思いを伝える	34.0	45.5	32.8	44.9
コミュニケーション、対話	32.3	36.4	30.3	50.2
命の大切さ、人権	31.5	18.2	32.1	26.4

※複数回答。

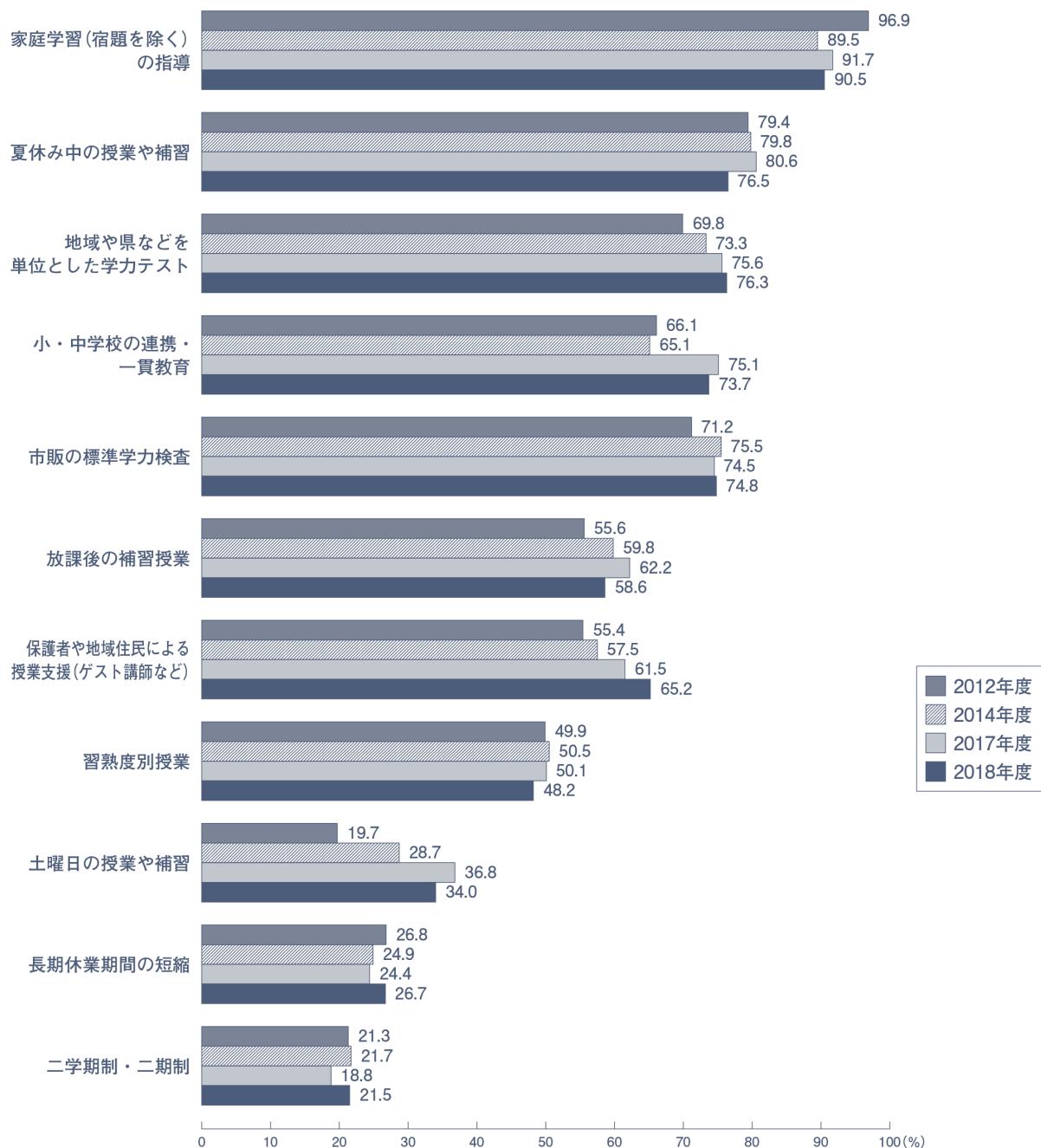
DATA 2 全校的な取り組みについて

「保護者や地域住民による授業支援」が増加する一方、「夏休み中の授業や補習」は減少。

全校的な取り組みの実施率(「行っている」+「行う予定」の合計)をみると、2014年度比で増加が見られるのは「小・中学校の連携・一貫教育」(8.6ポイント増)、「保護者や地域住民による授業支援」(7.7ポイント増)である。一方、減少が見られるのは「夏休み中の授業や補習」(3.3ポイント減)である。特に「保護者や地域住民による授業支援」は2012年度から9.8ポイント増加しており、地域を巻き込んだ教育実践が進んでいる様子が見える。

Q 今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行っていますか(行う予定ですか)。

図1-1 全校的な取り組み(経年比較)



※「行っている」+「行う予定」の合計値(%)。

※「家庭学習(宿題を除く)の指導」は、2012年度は「家庭学習の指導」としている。

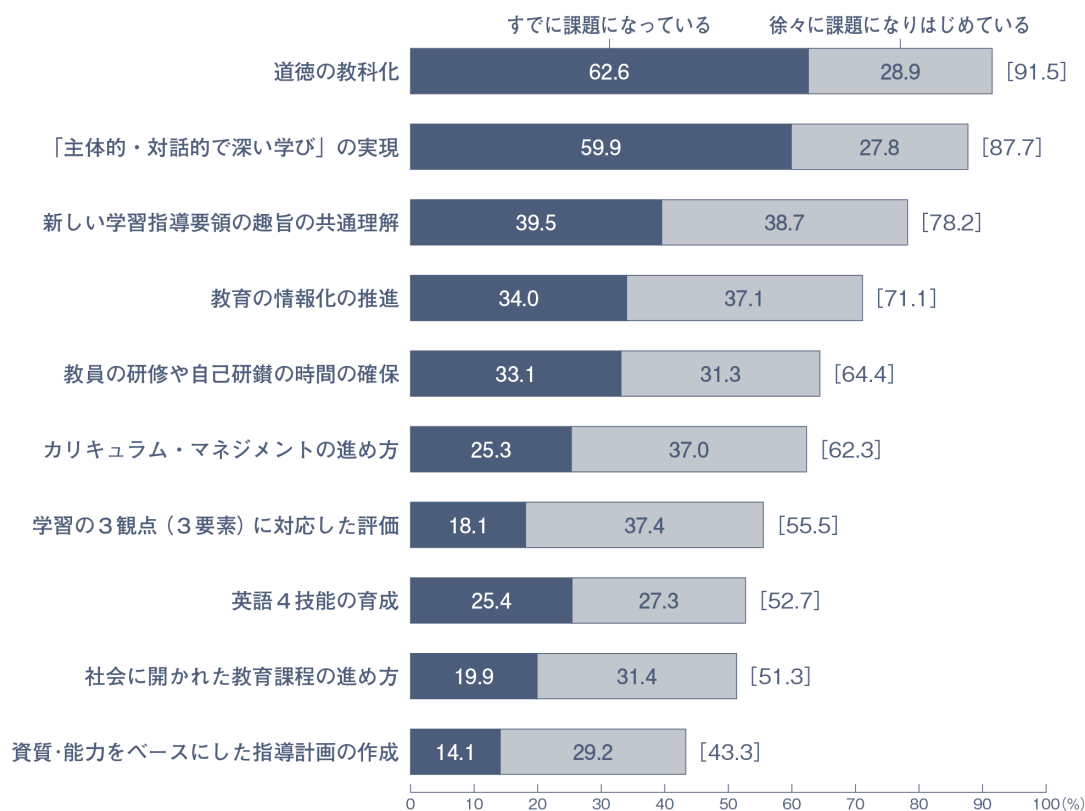
DATA 3 2021年度の学習指導要領の実施に向けた検討課題①

すでに課題になっているのは「**道徳の教科化**」「**『主体的・対話的で深い学び』の実現**」。

2021年度の学習指導要領の実施に向けて、どのようなことが全校的な課題となっているかを確認(「すでに課題になっている」+「徐々に課題になりはじめている」の合計)したところ、「道徳の教科化」(91.5%)や「『主体的・対話的で深い学び』の実現」(87.7%)について、9割近くの学校が課題と捉えている。また「新しい学習指導要領の趣旨の共通理解」(78.2%)、「教育の情報化の推進」(71.1%)なども回答率が高く、徐々に課題になりはじめているようである。

Q 2021年度の学習指導要領の実施に向けて、次のようなことは全校的に検討を要する課題になっていますか。

図1-2 2021年度の学習指導要領の実施に向けた検討課題(全体)



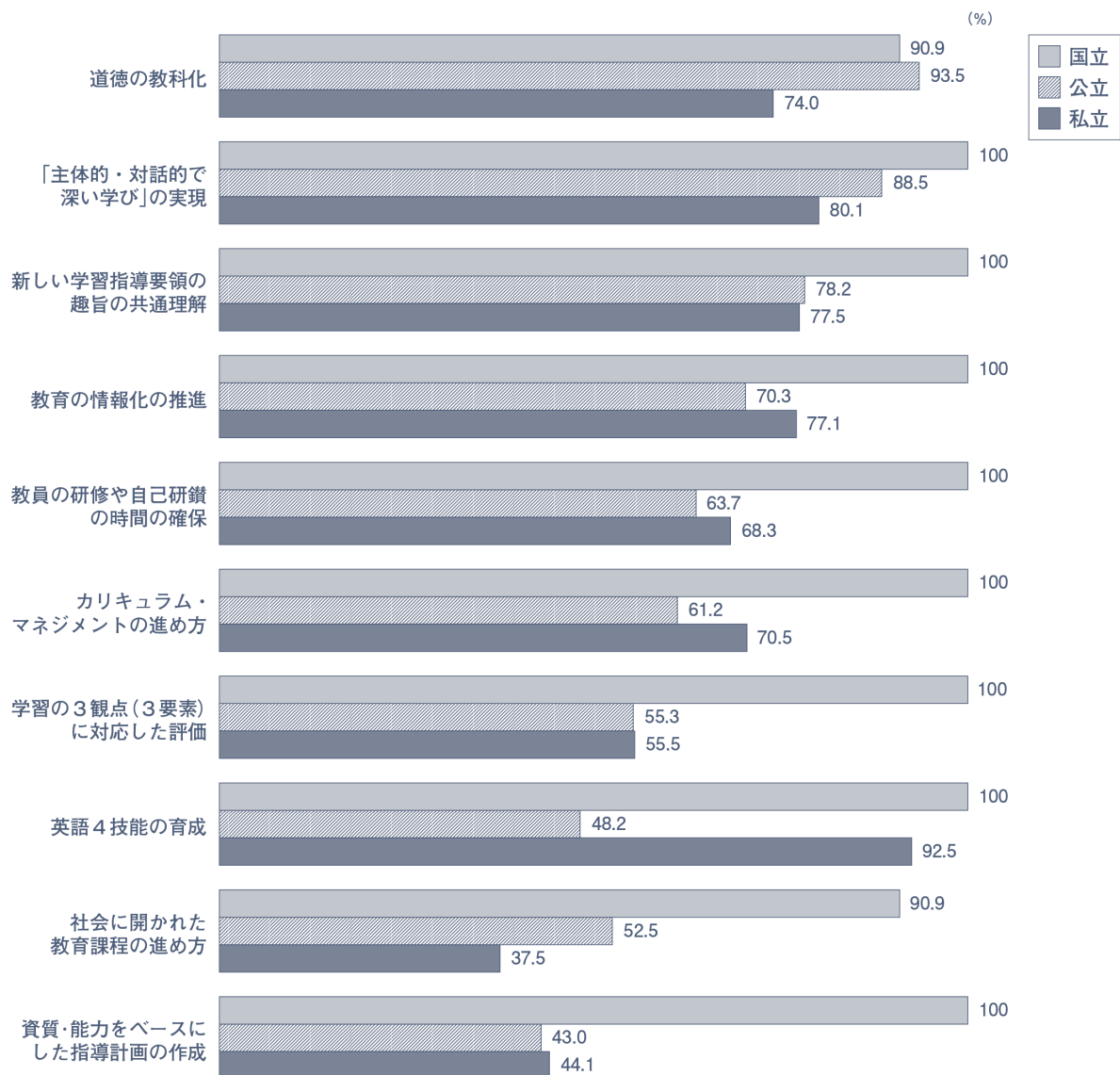
DATA 4 2021年度の学習指導要領の実施に向けた検討課題②

公立では「道徳の教科化」、私立では「英語4技能の育成」が大きな課題に。

2021年度の学習指導要領の実施に向けて、どのようなことが全校的な課題となっているか(「すでに課題になっている」+「徐々に課題になりはじめている」の合計)を設置区分別に確認したところ、「新しい学習指導要領の趣旨の共通理解」や「学習の3観点(3要素)に対応した評価」に対する検討状況は共通しているものの、公立では「道徳の教科化」(公立93.5%>私立74.0%)が、一方私立では「英語4技能の育成」(公立48.2%<私立92.5%)が大きな課題となっている。

Q 2021年度の学習指導要領の実施に向けて、次のようなことは全校的に検討を要する課題になっていますか。

図1-3 2021年度の学習指導要領の実施に向けた検討課題(設置区分別)



※数値は、「すでに課題になっている」+「徐々に課題になりはじめている」の合計値(%)。

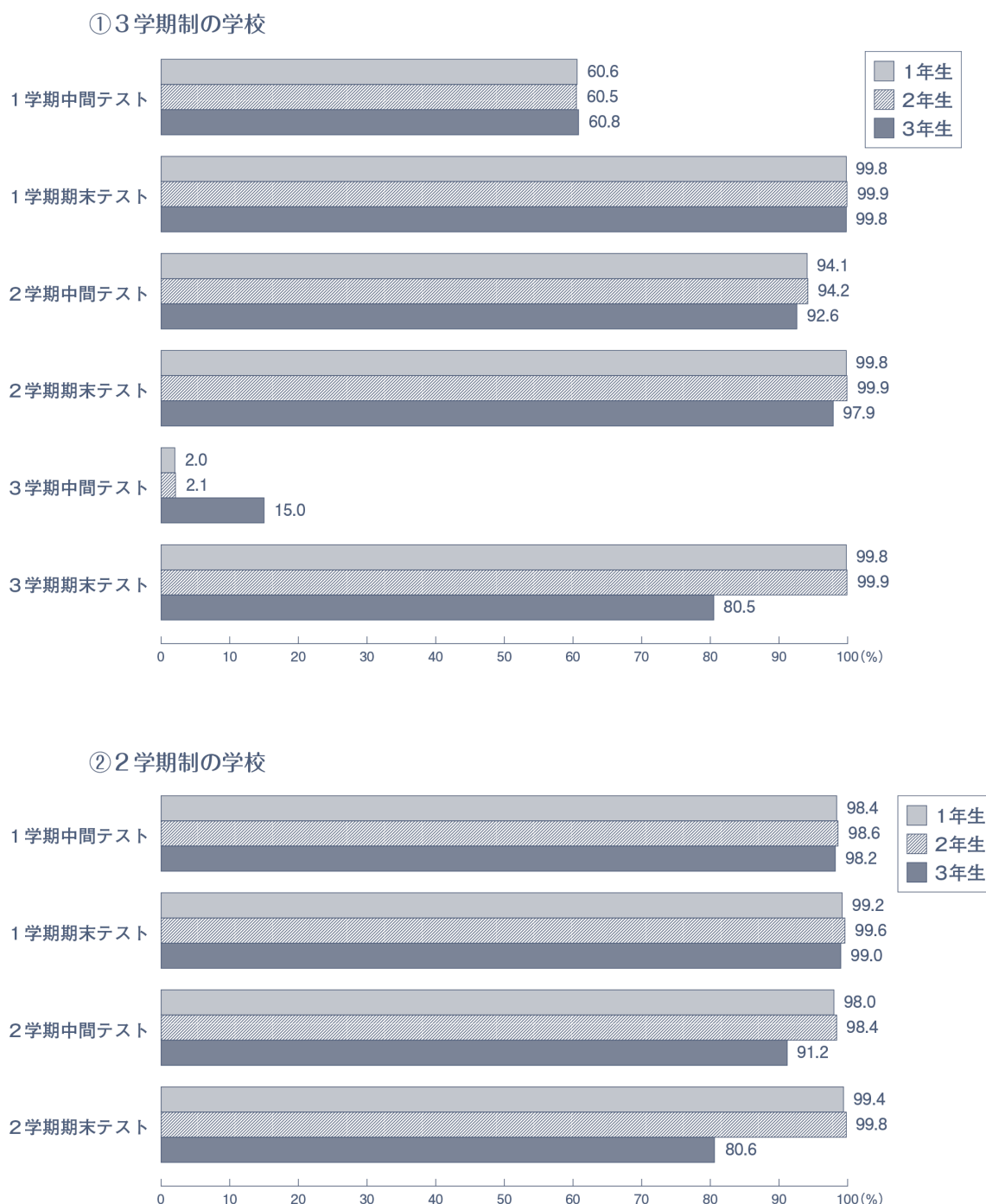
DATA 5 定期テストの実施状況

3学期制の学校での1学期中間テストの実施率は6割。

3学期制の学校では「1学期中間テスト」をおよそ4割の学校が実施していない。またほとんどの学校において「3学期中間テスト」も実施されていない。一方、2学期制の学校では、ほとんど各学期2回のテストが実施されている。3年生については、3学期制の「3学期期末テスト」、2学期制の「2学期期末テスト」の実施率がいずれも8割程度となっている。

Q 今年度、貴校の定期テストの予定について実施の有無をご記入ください。

図1-4 定期テストの実施状況(学期制別)



理科の学習指導

(理科教員調査)

解説 調査結果から読み取れること

東京理科大学 教授 川村 康文

次期学習指導要領の実施が目前となり、各学校でも、その準備が着々と進んでいるかと思われる。本年度も昨年度に続き、指導の実情の経年変化をみながら、理科指導の現状を明らかにしたい。

■ 理科授業における学習活動の変化

現行の学習指導要領でも、授業に観察・実験を十分に取り入れるようにとあったが、次期学習指導要領では、より強く求められているところである。

調査結果から、実験に関しては2012年度以降、2014年度、2017年度、2018年度とほぼ横ばいであり、観察は若干下がり気味にある(図2-2)。このことは、現行の学習指導要領下で教科書に示されている実験に関しては、多くの教員が十分に実施しているといえる。レポートの作成も、ほぼ一定の水準が維持されているとみるのが適切であろう。一方、実験が少ない・しない教員は実験をしないまま推移しており、実験が少ない・しない教員の意識を改善する必要がある。観察が若干下がり気味となっているのは、最近は、実際の観察ではなく、映像コンテンツをみせて観察活動に替えている授業が増えているからではないか。

そうした予測のもと、映像の活用状況に関する結果に目を向けてみると、映像の活用は十分であるとはいえない。2014年度から徐々に増加しているものの、多いとはいえないのが現状である。さて、実際にリアルに理科の対象物を観察することもなく、映像コンテンツもさほど活用されていない理科授業とはどのような授業なのであろうか。

グループでの活動や自分の意見の発表は、確実に増加してきている(図2-1)。次期学習指導要領でねらいとなっている学力を身につけさせることができる可能性をここに見いだせるが、一方、昨年度の報告書で懸念を表明したことが、いよいよ顕わになってきているのではないかと心配がある。理科実験の実施が、横ばい状態で増加せず、観察活動が減ってきている。さらに図や表の読み取り・作成も横ばいか減少傾向にあり、データをもとに学習を行うという活動が十分でないことが読み取れる。そこから考えられるのは、実際に観察実験を行わずに、他人が行った実験結果やデータを使い、議論を行うことで済ませてしまう、『エセアクティブ・ラーニング』が横行していないかということである。

その証拠と位置づけられるのが、ワークシートの活用が増えてきている点である。ワークシートには、アクティブ・ラーニングを推し進める効果をもった補助的なものもあるであろうが、懸念されるのは、学習内容について、学習事項をただ穴埋めするだけのワークシートである。

つまり、教科書などにある実験結果をもとに(自分たちのデータではなく)、議論を進め、そこから学ぶべき内容についてワークシートに穴埋めするという授業が広がっていないかどうか心配である。SSHを中心に、独創性をもった科学研究ができる生徒の育成を目標とした取り組みが推奨されている中、それに逆行するような授業が行われていないか、自己点検や他の教員との相互評価が望まれるところである。

■ ICT活用の進捗

理科実験や理科での観察をリアルに行ううえで、また、アクティブ・ラーニングを推し進めるうえで、ICTの活用は重要である。ある1つの班がリアルに経験した実験の事例をクラスで共有するため、電子黒板や各班で活用できるタブレットなど、ICTの活用は、能動的・主体的学習を進めるうえで欠かせないが、今年度の調査結果から映像の活用状況の状況を類推する限りでは、期待できないままであるといえる。

■ 2021年度の学習指導要領の実施に向けて

まず、「新しい学習指導要領の趣旨の理解」について、65%以上の教員がまだ対応できていないという結果は、どう理解すればよいだろうか。「資質・能力を踏まえた指導計画の作成」については、実に80%以上の教員が未対応であり、気になる結果である。ただし、「今年度中に対応」と回答している教員も多く(41.3%)、これから急速に対応が進む可能性がある。

とはいえ、新しい学習指導要領でめざされている『『主体的・対話的で深い学び』の実現』について約3分の2の教員が未対応であると回答しており、『『理科の見方・考え方』を働かせた授業』も約3分の2の教員が未対応ということはやはり心配な状況だ。前述した『エセアクティブ・ラーニング』の横行状況と併せて再確認されたい。このような学力観の延長に、高校入試や日々の定期テストも実施されるわけなので、各学校では、理科主任がリーダーシップをとり、なるべく早い段階で、新しい学習指導要領の理念に基づいたモデル授業の研修会などを行っていく必要があるだろう。

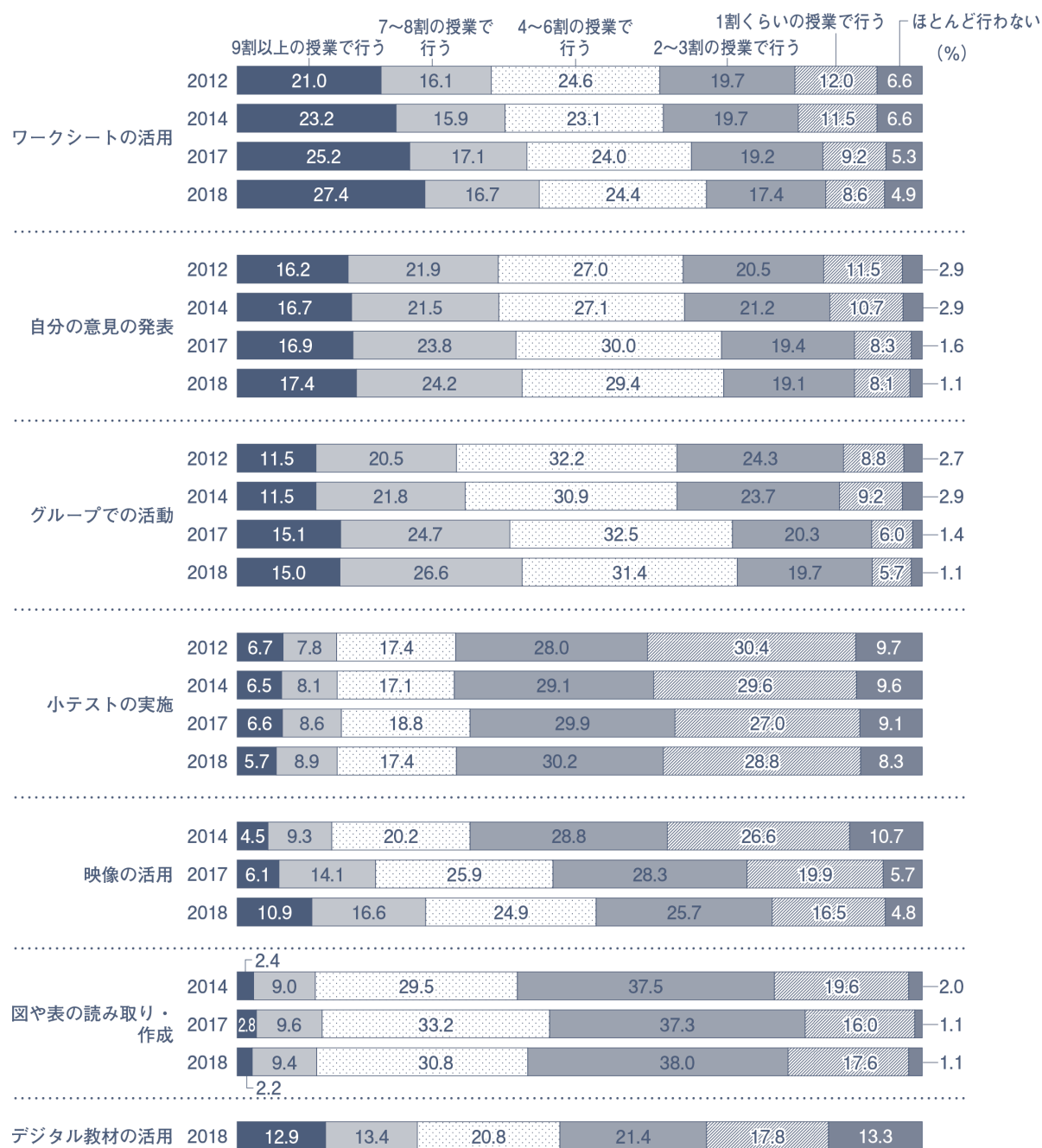
DATA 1 授業で取り入れている学習活動

2012年度から一貫して「ワークシートの活用」「グループでの活動」「映像の活用」を行う割合が増加。

理科の授業で取り入れている学習活動のうち、2014年度比で特に増えているのは(「9割以上の授業で行う」+「7~8割の授業で行う」の合計)、「映像の活用」で13.7ポイント増となっている。また「グループでの活動」(8.3ポイント増)、「ワークシートの活用」(5ポイント増)などを取り入れた授業も増加傾向にある。

Q 次のような学習活動を、どれくらいの授業で取り入れていますか。

図2-1 授業で取り入れている学習活動(経年比較)



※無答・不明を除外して算出。

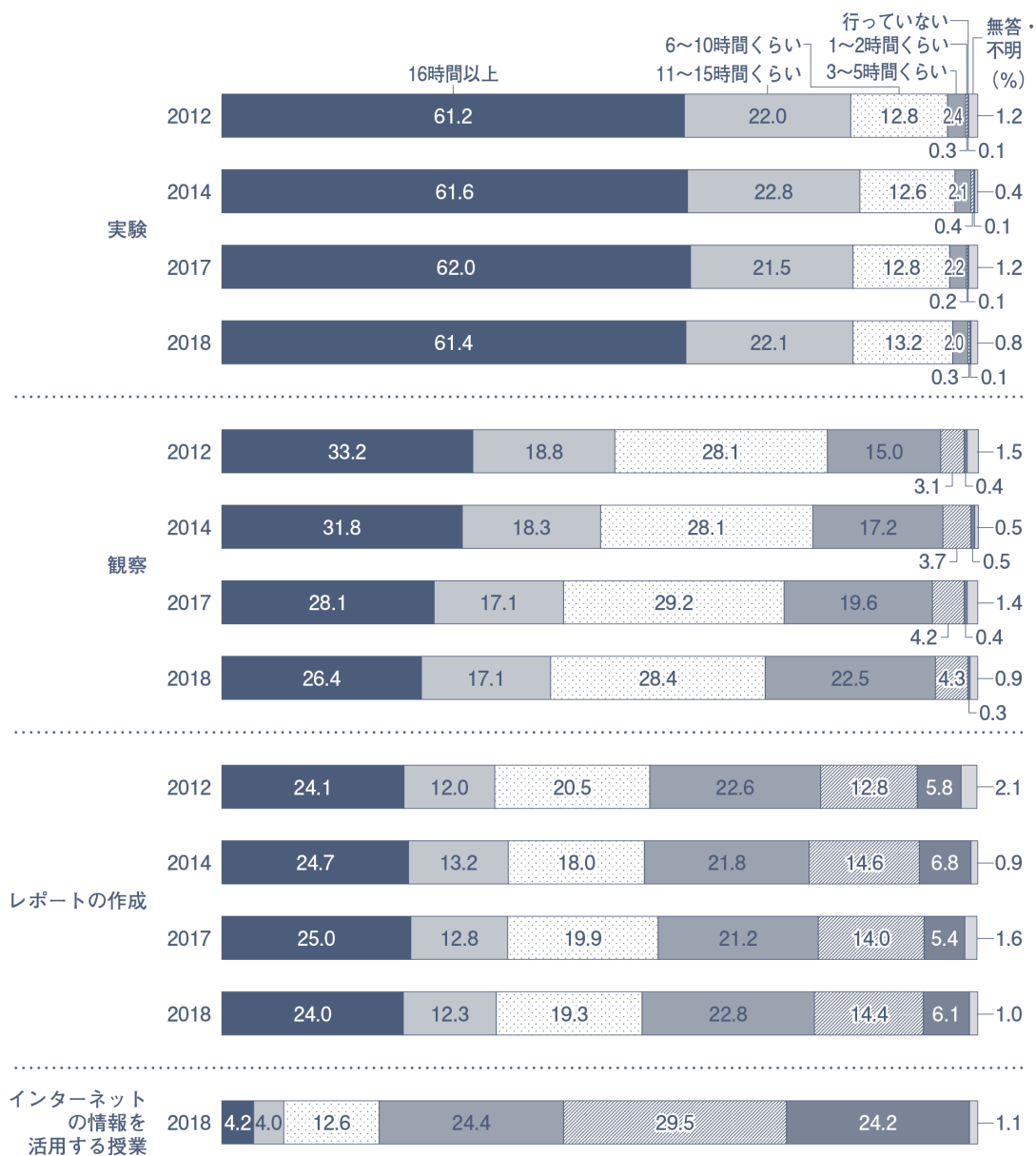
DATA 2 観察・実験などの学習活動

「実験」「レポートの作成」は2012年度以降変化なし、「観察」は減少傾向に。

観察・実験などの学習活動について年間の実施時間をたずねた。年間「16時間以上」に着目すると、2018年度は「実験」は61.4%が実施しており、2012年度からその傾向はほぼ変わらない。同様に「レポートの作成」も24.0%で2012年度からほぼ変化が見られない。一方、「観察」については2012年度から2018年度にかけて年々減少している。「インターネットの情報を活用する授業」について、6時間以上実施している教員は2割程度である。

Q 次のような学習や活動を年間でどれくらい行っていますか。

図2-2 観察・実験などの学習活動(経年比較)



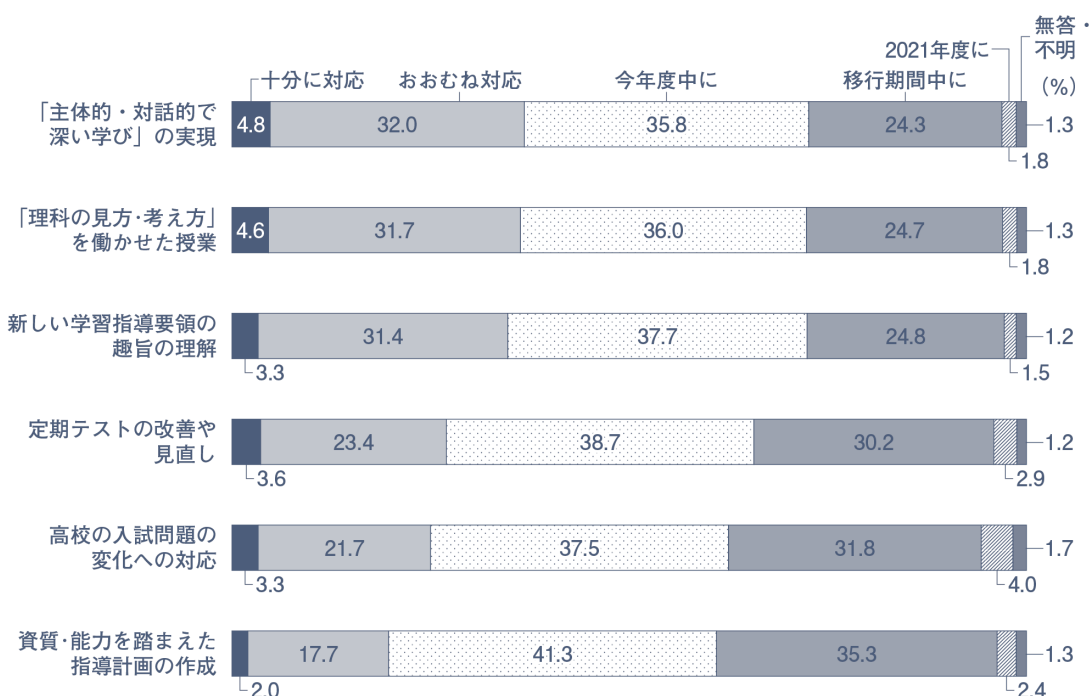
DATA 3 2021年度の学習指導要領の実施に向けた対応状況

「『主体的・対話的で深い学び』の実現」に「対応できている」と回答した教員は7割。

2021年度の学習指導要領の実施に向けた対応状況について確認したところ、「新しい学習指導要領の趣旨の理解」「『主体的・対話的で深い学び』の実現」「理科の見方・考え方を働かせた授業」について、「対応できている」と回答した教員は7割程度(「十分に対応」+「おおむね対応」+「今年度中に」)。「定期テストの改善や見直し」「高校の入試問題の変化への対応」「資質・能力を踏まえた指導計画の作成」は6割程度に留まる。

Q 2021年度の学習指導要領の実施に向けて、次のようなことにどれくらい対応できていますか。まだ十分に対応できていない場合は、いつごろ対応する予定かをお答えください。

図2-3 2021年度の学習指導要領の実施に向けた対応状況



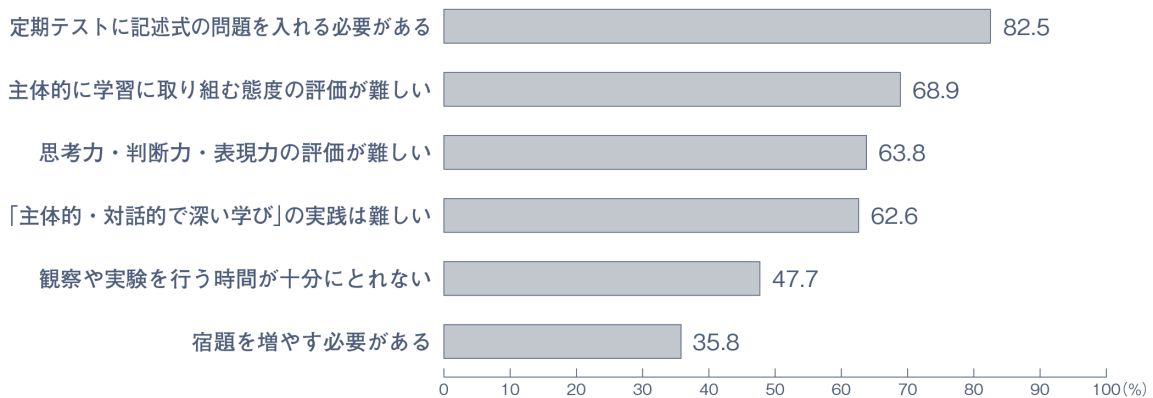
DATA 4 2021年度の学習指導要領の実施に向けて感じていること/生徒に身につけている力

「定期テストに記述式の問題を入れる必要がある」と感じている教員は8割を超える。

次期学習指導要領の実施に向けて、現在感じていることをたずねたところ、「定期テストに記述式の問題を入れる必要がある」と回答した教員が82.5%と8割を超える。次いで「主体的に学習に取り組む態度の評価が難しい」が68.9%と高く、知識技能以外の評価に難しさを感じている様子がうかがえる。「生徒に身につけている力や態度」については、「科学的に探究しようとする態度」を7割以上の生徒が身につけていると回答した教員は、2割弱に留まり、主体性や探究する態度を育むような指導と評価の在り方の確立が望まれる。

Q 2021年度の学習指導要領の実施に向けて、次のようなことを感じることはありますか。

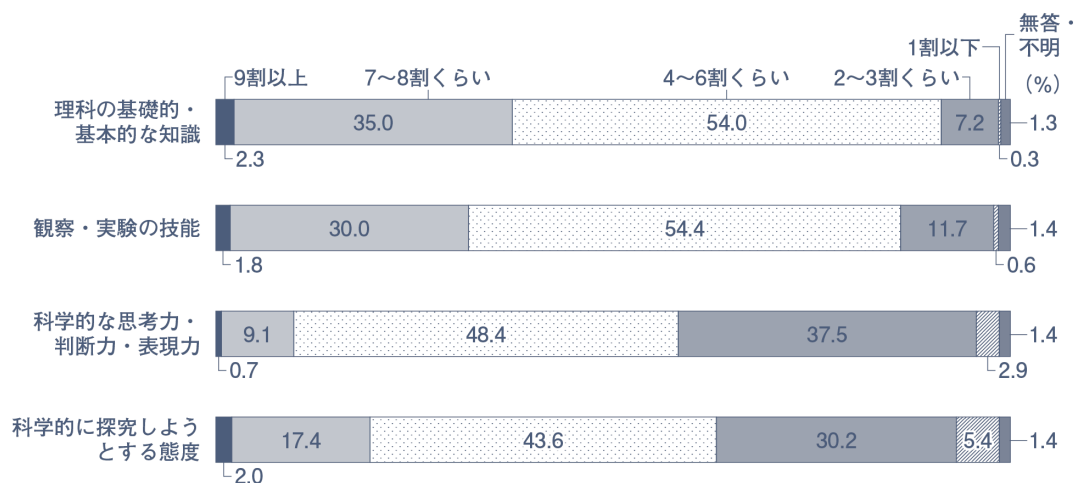
図2-4 2021年度の学習指導要領の実施に向けて感じていること



※「とても感じる」+「まあ感じる」の合計値(%)。

Q 次の項目について満足できる水準の力や態度を身につけている生徒は、どれくらいの割合ですか。

図2-5 生徒に身につけている力や態度



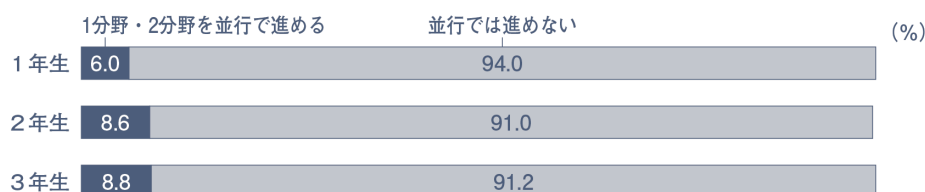
DATA 5 授業の進め方

1分野と2分野を「並行では進めない」との回答は、どの学年も9割を超える。

1分野・2分野の進め方については、「並行では進めない」教員が多く、1年生94.0%、2年生91.0%、3年生91.2%となった。「並行では進めない」とする教員の指導の順序については、1年生は「生物(植物の生活と種類)」で始まり、「地学(大地の成り立ちと変化)」で終わる進め方(74.6%)が最も多い。2年生は「化学(化学変化と原子・分子)」で始まり「地学(天気とその変化)」で終わる進め方(41.2%)が多い。

Q 中学1年生(中学2年生、中学3年生)では、どのように授業を進める予定ですか。

図2-6 授業の進め方(学年別)



Q 「並行では進めない」に回答した場合のみ)それぞれの単元をどのような順序で進めますか。

表2-1 授業の進め方(学年別)

1年生			2年生		
	人数	割合(%)		人数	割合(%)
生物 → 化学 → 物理 → 地学	1450	74.6	化学 → 生物 → 物理 → 地学	650	41.2
生物 → 物理 → 化学 → 地学	156	8.0	化学 → 生物 → 地学 → 物理	505	32.0
化学 → 生物 → 物理 → 地学	145	7.5	生物 → 化学 → 物理 → 地学	103	6.5
生物 → 化学 → 地学 → 物理	80	4.1	化学 → 物理 → 生物 → 地学	97	6.2
化学 → 物理 → 生物 → 地学	37	1.9	生物 → 化学 → 地学 → 物理	96	6.1
化学 → 生物 → 地学 → 物理	29	1.5	地学 → 化学 → 生物 → 物理	27	1.7
生物 → 地学 → 化学 → 物理	27	1.4	物理 → 生物 → 化学 → 地学	23	1.5
生物 → 物理 → 地学 → 化学	11	0.6	生物 → 地学 → 化学 → 物理	12	0.8
生物 → 地学 → 物理 → 化学	4	0.2	生物 → 物理 → 化学 → 地学	11	0.7
物理 → 生物 → 化学 → 地学	2	0.1	化学 → 地学 → 生物 → 物理	10	0.6
化学 → 物理 → 地学 → 生物	1	0.1	物理 → 生物 → 地学 → 化学	9	0.6
物理 → 化学 → 生物 → 地学	1	0.1	化学 → 物理 → 地学 → 生物	6	0.4
物理 → 化学 → 地学 → 生物	1	0.1	生物 → 物理 → 地学 → 化学	6	0.4
			地学 → 生物 → 化学 → 物理	5	0.3
			化学 → 地学 → 物理 → 生物	3	0.2
			物理 → 化学 → 生物 → 地学	3	0.2
			地学 → 化学 → 物理 → 生物	3	0.2
			生物 → 地学 → 物理 → 化学	2	0.1
			地学 → 物理 → 生物 → 化学	2	0.1
			その他	3	0.3

3年生		
	人数	割合(%)
化学変化 → 生命 → 運動 → 地球 → 自然と人間 → 科学技術	388	22.3
生命 → 化学変化 → 運動 → 地球 → 自然と人間 → 科学技術	244	14.0
運動 → 生命 → 化学変化 → 地球 → 自然と人間 → 科学技術	191	11.0
化学変化 → 生命 → 運動 → 地球 → 科学技術 → 自然と人間	179	10.3
運動 → 生命 → 化学変化 → 地球 → 科学技術 → 自然と人間	150	8.6
運動 → 生命 → 自然と人間 → 化学変化 → 地球 → 科学技術	138	7.9
生命 → 化学変化 → 運動 → 地球 → 科学技術 → 自然と人間	103	5.9
運動 → 化学変化 → 科学技術 → 生命 → 地球 → 自然と人間	33	1.9
生命 → 化学変化 → 運動 → 科学技術 → 地球 → 自然と人間	33	1.9
生命 → 運動 → 化学変化 → 地球 → 自然と人間 → 科学技術	27	1.6
運動 → 化学変化 → 生命 → 地球 → 科学技術 → 自然と人間	23	1.3
生命 → 運動 → 化学変化 → 地球 → 科学技術 → 自然と人間	21	1.2
生命 → 化学変化 → 地球 → 運動 → 自然と人間 → 科学技術	18	1.0
その他	191	11.0

※「その他」は上記記載以外のすべてのパターンの合計%。

CHAPTER
3社会科の学習指導
(社会科教員調査)

解説 調査結果から読み取れること

東京都立中学校 主任教諭 穂田 剛 (社会科教諭)

■ 授業で取り入れている学習活動

ワークシートの活用は、半数近い教員が7割以上の授業で行うと回答している(図3-1)。ワークシートの作成は、授業のポイントをどこに置か、教員のねらいが反映されるものである。今回の結果から、多くの教員が何らかの工夫を行おうとしている様子が見える。図や表の読み取りや地図帳の活用は、行わない教員がほとんどいない。こうした学習活動が、生徒に身につけさせたい力を習熟させるうえで、重要だと理解しているからであろう。グループでの話し合いや自分の意見の発表がここ6年間で年々増加傾向にあるのは、「主体的・対話的な深い学び」を授業の中に導入しようとした成果であるといえる。一方、減少しているのは地図帳や年表、新聞の活用である。年表は、掲示用が古いままで購入しないケースもあり、そうした状況が影響している可能性がある。新聞の活用が進んでいないのは、NIE教育が進展している中、残念な結果である。最近では中高生向けの解説記事を各紙とも掲載しており、それらは教材として大変効果的である。学期に1度でもよいので、新聞記事を活用した学習活動を行うことが望まれる。

■ 探究型の学習活動

「フィールドワーク」を「行っていない」が2017年度以降、70%を超えている(図3-2)。平成20年度の学習指導要領改訂以降、「教科書を終えるのが精一杯」という声を多く聞き、時数や学習内容の関係から、その必要性を痛感していても、取り入れることが難しい状況があるのだろう。そこで提案したいのは、フィールドワークの事前学習を長期休業前に行い、休業中の課題にする方法である。事前学習をきちんと行えば、生徒自身で主体的にフィールドワークを行うことができる。また、事後学習をレポート発表にすることで、一連の学習活動を展開できる。近年は「主体的・対話的な深い学び」の一環として、「レポートの発表」を意識的に学習活動に組み込む教員も増えており、そうした状況からも、休業中のフィールドワークと「レポートの発表」を結びつけることはそれ程困難ではないだろう。

■ 2021年度の学習指導要領の実施に向けた対応状況

今年度から移行措置が開始された中、新しい学習指導要領の趣旨を理解している教員が3人に1人とはいささか心もとない結果である(図3-3)。まず、今回の学習指導要領で

明記された「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう人間力等」の三つの柱に基づいた目標を確認し、そのうえで「社会的な見方・考え方」の理解を深めることが重要である。そうすれば、具体的にどの単元で、どの見方・考え方を伸ばすかを考えることができ、その結果、最も対応が遅れている「資質・能力を踏まえた指導計画の作成」の数値もおのずと上がっていくであろう。見方・考え方を自在に働かせることができる学習活動が、結果として「主体的・対話的な深い学び」につながっていくことを常に意識しておきたい。

■ 2021年度の学習指導要領実施に向けて感じていること/授業の進め方

「体験的な活動を行う時間が十分にとれない」の数値が高いことは、「フィールドワークを行っていない」ことを裏づける結果である(図3-4)。注目したいのは、「定期テストに記述式の問題を入れる必要がある」と回答した教員が8割を超えている点である。高等学校入学試験に記述式の問題が年々増加していることに加え、2020年度の大学入試改革(地理・歴史・公民で記述式を導入するのは2024年度からの予定)で記述式の問題が導入されることも影響していると考えられる。記述式といっても、用語を説明させる、原因を考えさせる、問題点を抽出させるなど様々な出題形式が考えられる。テスト作成の際に、各単元の内容を踏まえ、より効果的な問題を作成することを心がけたい。

■ 生徒に身につけている力

生徒に身につけている力で「社会的な思考力・判断力・表現力」の数値が低い(図3-6)。これは、そうした力を身につけさせる学習活動をなかなか実践できないことの裏返しと読み取れる。新しい学習指導要領で明記された「社会的な見方・考え方」は、「社会的な思考力・判断力・表現力」を身につけるうえで不可欠なものである。社会的な思考力・判断力・表現力は、基礎・基本的な知識・技能の習熟が前提となるが、多様な視点や因果関係を問う発問を教員が意図的に行うことで、身につけさせることは可能であろう。地理的分野では「位置や空間的な広がり」、歴史的分野では「事象の時期や推移」、公民的分野では「政治・経済に関わる多様な視点」などを念頭に、生徒への発問を考えたい。資料の読み取り学習やグループでの話し合い学習で、生徒に考えさせる課題を設定することも有効だろう。授業を大きく変える必要はなく、授業毎に身につけさせたい力を考え、そこから授業構成をデザインしていくことで対応できるはずだ。

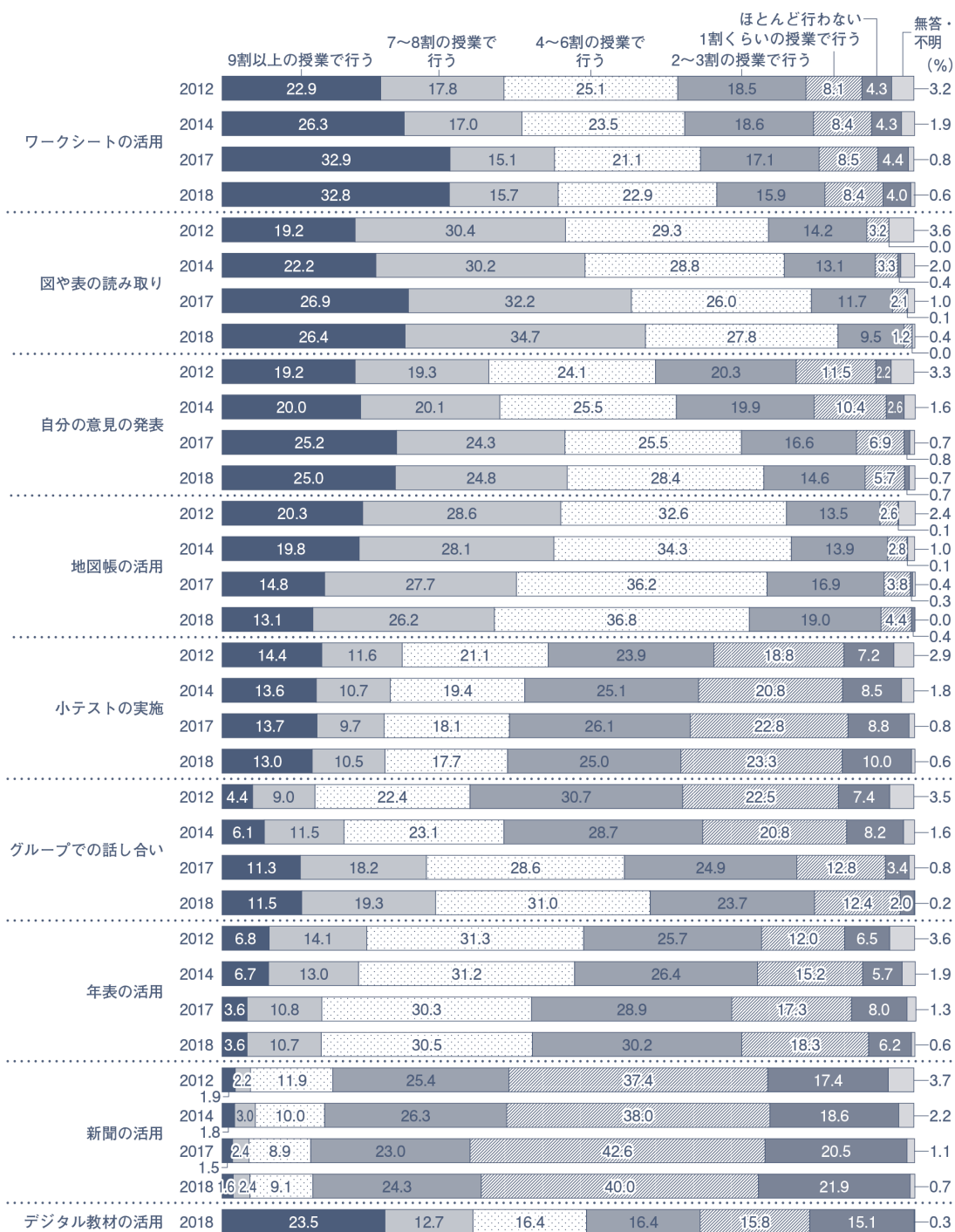
DATA 1 授業で取り入れている学習活動

「ワークシートの活用」「図や表の読み取り」「自分の意見の発表」「グループでの話し合い」を行う割合が増加傾向。

授業で取り入れている学習活動として増加傾向にある（「9割以上の授業で行う」+「7～8割の授業で行う」の合計）のは、「ワークシートの活用」（48.5%）「図や表の読み取り」（61.1%）「自分の意見の発表」（49.8%）「グループでの話し合い」（30.8%）で、2012年度から漸増している。一方、「地図帳の活用」（39.3%）や「年表の活用」（14.3%）は減少傾向にある。

Q 次のような学習活動を、どれくらいの授業で取り入れていますか。

図3-1 授業で取り入れている学習活動（経年比較）



※比較のため2012年度、2014年度、2017年度も1年生担当教員のみを集計。

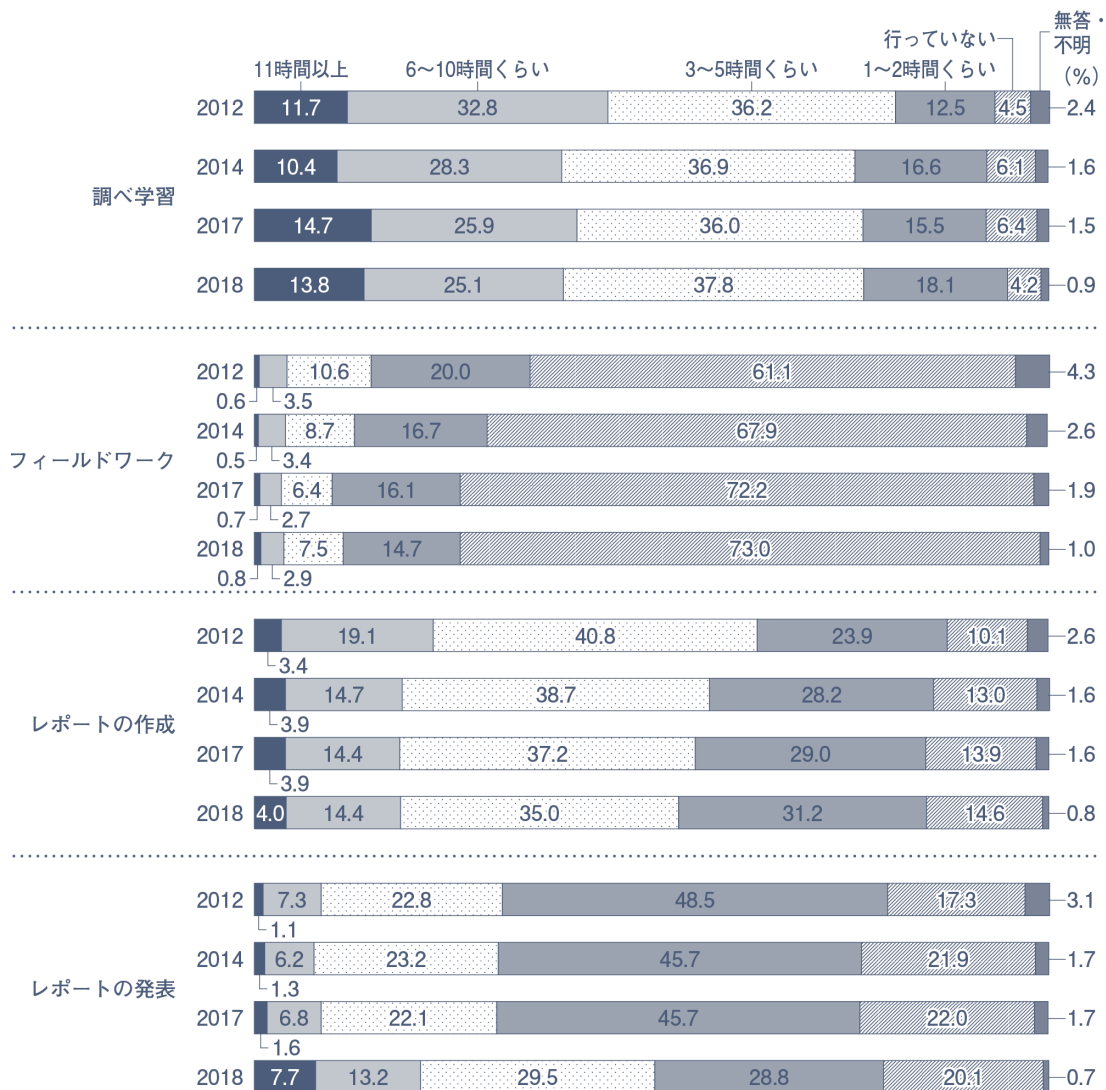
DATA 2 探究型の学習活動

「レポートの発表」を「6時間以上」行う教員が、2017年度から12.5ポイント増加。

探究型の学習に関する活動をたずねたところ、「6時間以上」行うと回答した比率は、「調べ学習」(38.9%)、「レポートの作成」(18.4%)とも2017年度とほとんど変化は見られない。また「フィールドワーク」を「行っていない」(73.0%)と回答した比率も同様である。一方、「レポートの発表」を「6時間以上」行うと回答した比率(20.9%)は2017年度比で12.5ポイントの増加がみられる。

Q テーマを設定し探究する学習について、次のような学習活動を年間でどれくらい行っていますか。

図3-2 探究型の学習活動(経年比較)



※「6時間以上」は、「6～10時間くらい」+「11時間以上」の合計値(%)。

※比較のため、2012年度、2014年度、2017年度も1年生担当教員のみを集計。

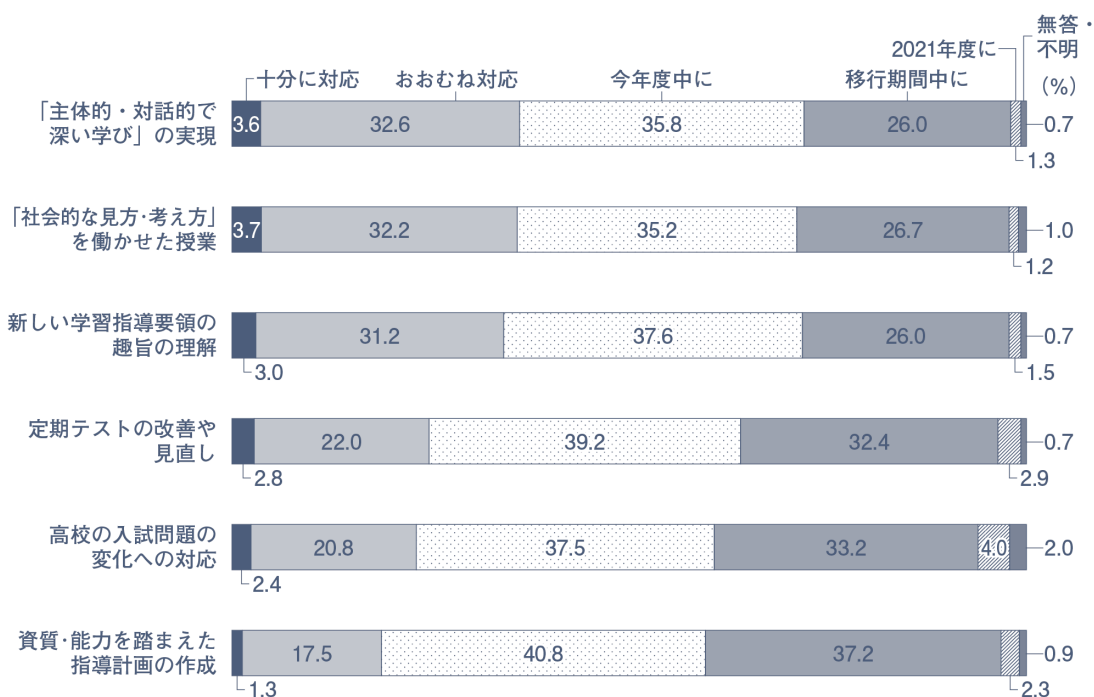
DATA 3 2021年度の学習指導要領の実施に向けた対応状況

「『主体的・対話的で深い学び』の実現」「『社会的な見方・考え方』を働かせた授業」「新しい学習指導要領の趣旨の理解」について対応できていると回答した教員はおおよそ3人に1人。

次期学習指導要領の実施に向けて、現時点の対応状況を確認したところ、「『主体的・対話的で深い学び』の実現」「『社会的な見方・考え方』を働かせた授業」「新しい学習指導要領の趣旨の理解」について（十分に+おおむね）対応できていると回答した教員はおおよそ3人に1人であった。回答状況から最も対応が進んでいないと推察されるのは「資質・能力を踏まえた指導計画の作成」で、（十分に+おおむね）対応できていると回答した教員は2割弱に留まる。

Q 2021年度の学習指導要領の実施に向けて、次のようなことにどれくらい対応できていますか。まだ十分に対応できていない場合は、いつごろ対応する予定かをお答えください。

図3-3 2021年度学習指導要領の実施に向けた対応状況



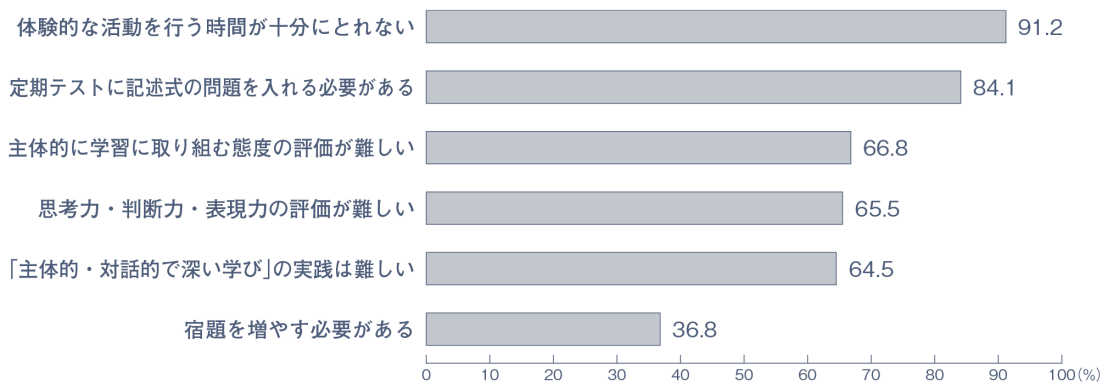
DATA 4 2021年度の学習指導要領の実施に向けて感じていること／授業の進め方

9割以上の教員が「体験的な活動を行う時間が十分にとれない」と回答。

次期学習指導要領の実施に向けて、現在感じていることを確認したところ、教員の回答割合が最も高かったのは、「体験的な活動を行う時間が十分にとれない」で91.2%。次いで、「定期テストに記述式の問題を入れる必要がある」との回答が84.1%であった。また、1年生の授業の進め方は、「地理と歴史の両方」が94.1%で、2012年度から漸増傾向にある。

Q 2021年度の学習指導要領の実施に向けて、次のようなことを感じることはありますか。

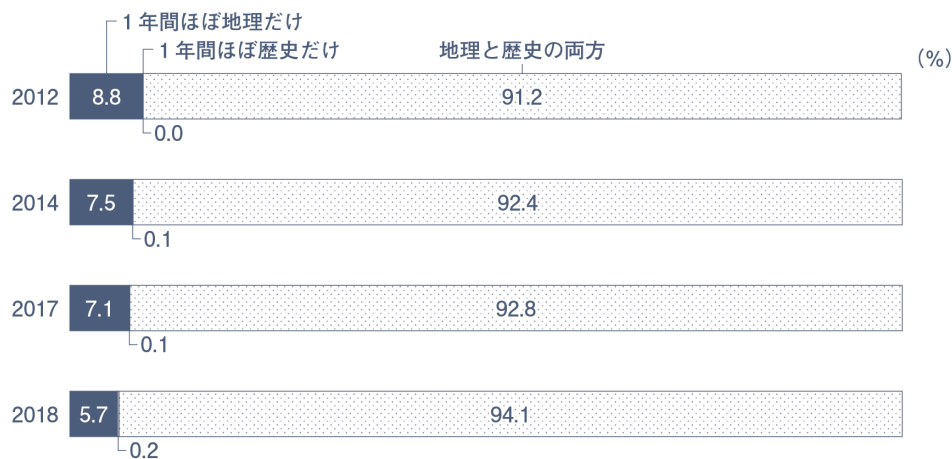
図3-4 2021年度学習指導要領の実施に向けて感じていること



※「とても感じる」+「まあ感じる」の合計値(%)。

Q 中学1年生では、どのように授業を進める予定ですか。

図3-5 授業の進め方(経年変化)



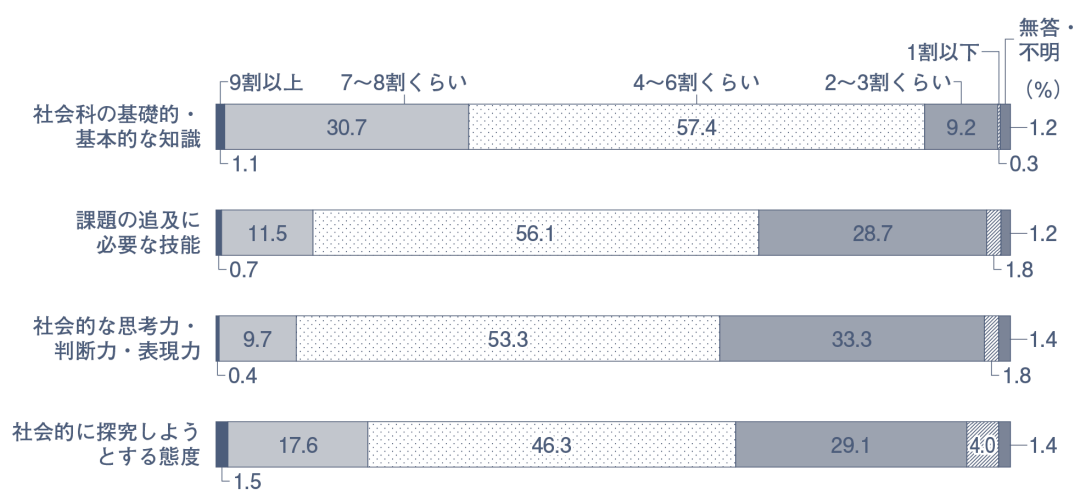
DATA 5 生徒に身につけている力

「社会的な思考力・判断力・表現力」が身につけていると回答した教員は1割。

生徒に身につけている力について確認したところ、最も多くの教員が身につけている（「9割以上」+「7～8割くらい」）と回答した項目は、「社会科の基礎的・基本的な知識」で、31.8%。一方、最も回答割合が低かったのは、「社会的な思考力・判断力・表現力」で、身につけていると回答した教員は1割に留まる。

Q 次の項目について満足できる水準の力や態度を身につけている生徒は、どれくらいの割合ですか。

図3-6 生徒に身につけている力や態度



●「中学校の学習指導に関する実態調査報告書2018」協力者

川村 康文(東京理科大学 教授)

穂田 剛(東京都公立中学校 主任教諭)

● 調査企画・分析担当

黒河内 利臣(武蔵野大学 非常勤講師)

佐藤 昭宏(ベネッセ教育総合研究所 研究員)

● 調査実施担当

酒井 康文(ベネッセコーポレーション)

※所属・肩書は刊行時のものです。

中学校の学習指導に関する実態調査報告書2018

主幹教諭・教務主任／理科教員／社会科教員に対する調査から

発行 2018年11月20日

発行人 谷山 和成

編集人 邵 勤風

発行所 (株) ベネッセコーポレーション

企画・制作 ベネッセ教育総合研究所

〒206-8686 東京都多摩市落合1-34

Webサイト <http://berd.benesse.jp/shotouchutou/>

印刷・製本 株式会社協同プレス

デザイン 大野 佳恵、(株) プランディット

DTP 難波 裕美

編集協力 (株) プランディット

© Benesse Educational Research and Development Institute

落丁本・乱丁本はお取り替えいたします。

無断転載を禁じます。

中学校の2018
学習指導に関する
実態調査報告書

主幹教諭・教務主任／理科教員／社会科教員に対する調査から

ベネッセ教育総合研究所

〒206-8686 東京都多摩市落合1-34

83MM10-S

※この冊子は再生紙を使用しています。